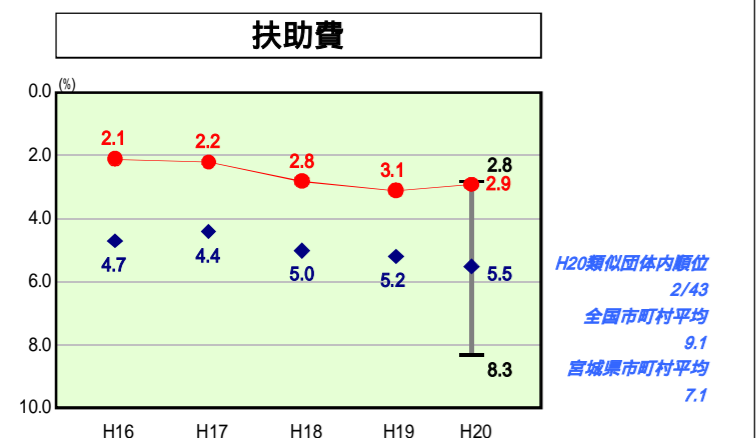
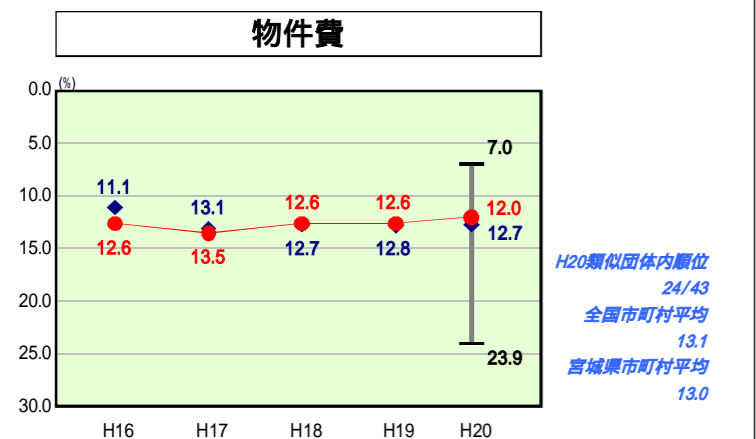
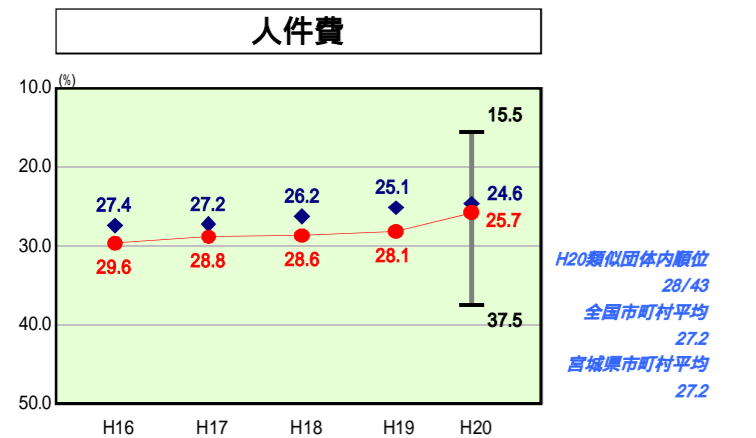
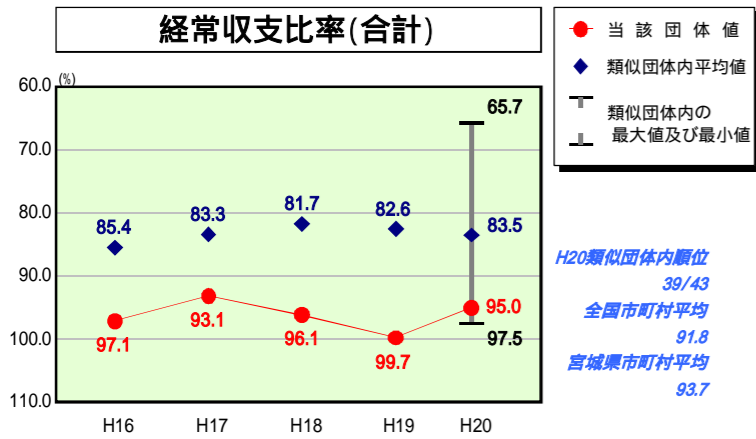
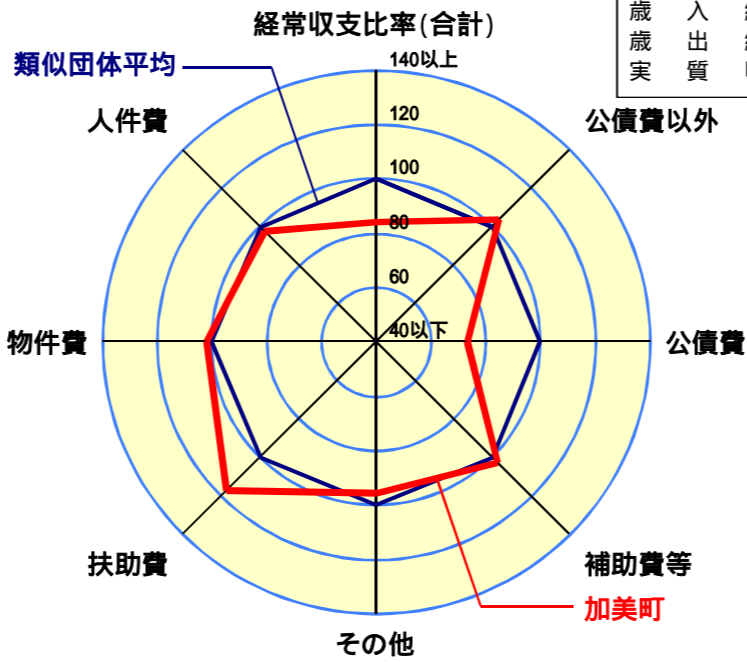


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	26,607人(H21.3.31現在)
面積	460.82 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,501,466千円
歳入総額	12,670,200千円
歳出総額	12,417,116千円
実質収支	212,460千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率は95.0%と昨年度より4.7ポイント減少した。類似団体、全国市町村、県内市町村の平均と比較しても高い水準であり、財政運営が硬直化している。

**人件費**  
16年度から10年間の職員の定員適正化計画に基づき人件費の削減に努めており減少傾向にある。また、19年度から引き続き町長、副町長、教育長の給料等の20%削減、管理職手当の20%削減を実施している。

**物件費**  
類似団体平均、全国平均、県平均を若干下回る。行政改革実施計画に基づき、冷暖房温度の基準設定やコピー用紙等の再利用などの省エネ・省資源の徹底、刊行配布物の見直し、清掃・警備等の施設管理業務を複数年一括契約するなど内部管理経費の削減に努めている。

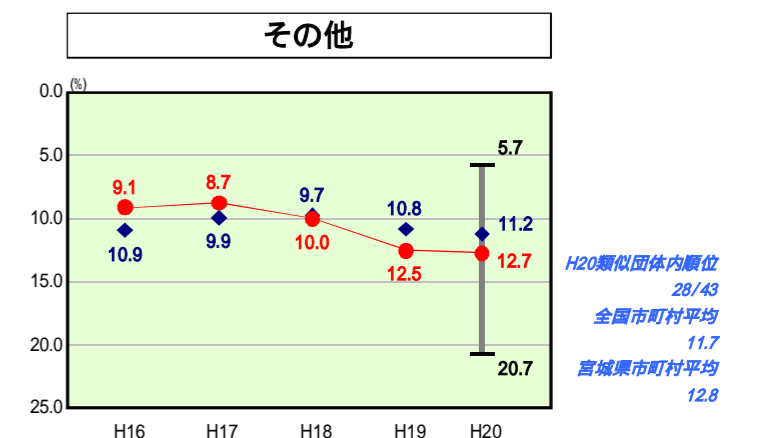
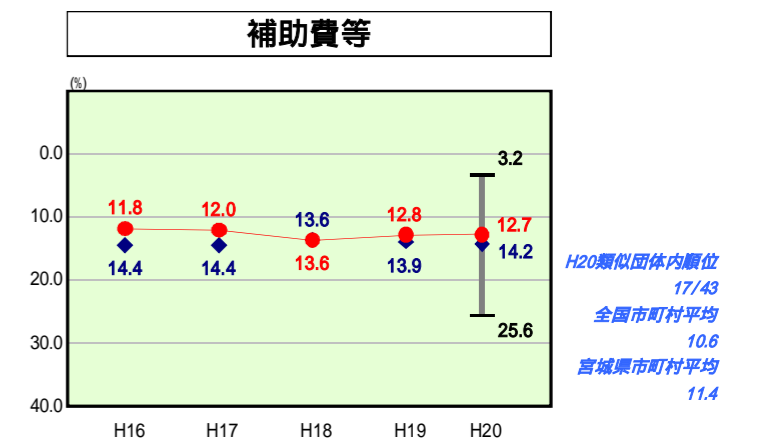
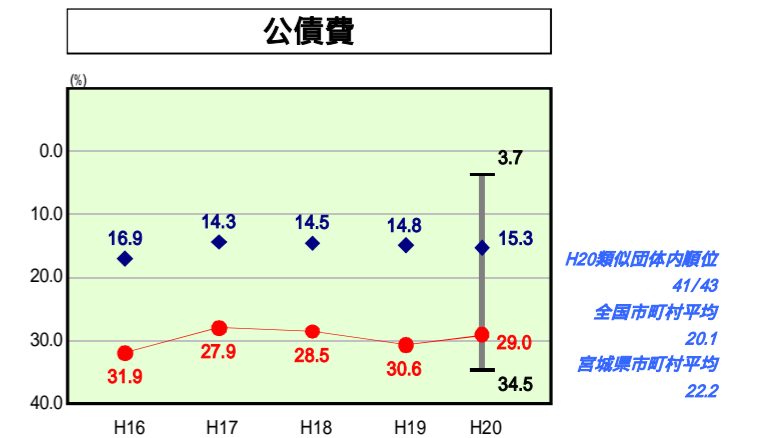
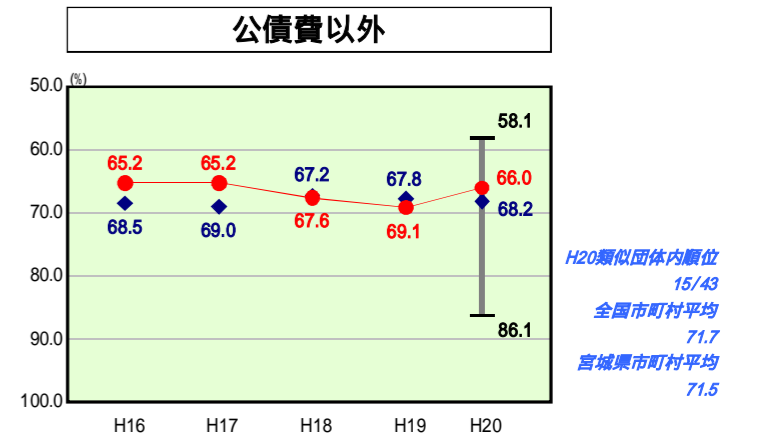
**扶助費**  
類似団体平均を大きく下回るが、老人福祉費については養護老人ホーム入所者が少ないこと、児童福祉費については少子化構造が一因と考えられる。ただし、年度別の推移は、町の単独事業として乳幼児及び児童に係る医療費助成を実施していることや、児童手当の拡充などにより類似団体同様に上昇傾向にある。

**公債費**  
経常収支比率が高い最大の要因は公債費である。前年度より1.6ポイント比率は改善されたものの、類似団体を大きく上回り、県平均と比較しても6.8ポイント上回っている。これは、合併前の起債の返済に加え、合併後におけるイントラネット整備や学校の耐震化・大規模改造事業など、起債を発行し積極的に投資事業を展開してきたことにより借入金の返済が大きくなっているためである。19年度が返済のピークだったので今後は減少する見通しであるが、財政の健全化と次世代負担の軽減を図るため、20年度も引き続き起債発行を抑制し比率の改善を図るとともに、過去に借入れた金利が高い政府系資金について、補償金免除繰上償還制度を活用し期限前の返済や低利への借換えにより公債費の軽減に努めている。

**補助費等**  
比率は12.7%と類似団体を1.5ポイント下回っているものの、全国平均、県平均より若干高い水準である。補助費等については、消防・ごみ処理などの業務を行う一部事務組合への負担金が7割を占める。一部事務組合負担金は前年度より39千円ほど増加したが、じん介処理、し尿処理の負担金が増加したことが主な要因である。各種団体等への町単独補助金については、補助金交付審査会において総点検を実施し、見直し等の提言を予算に反映することで補助金の適正化に努めている。

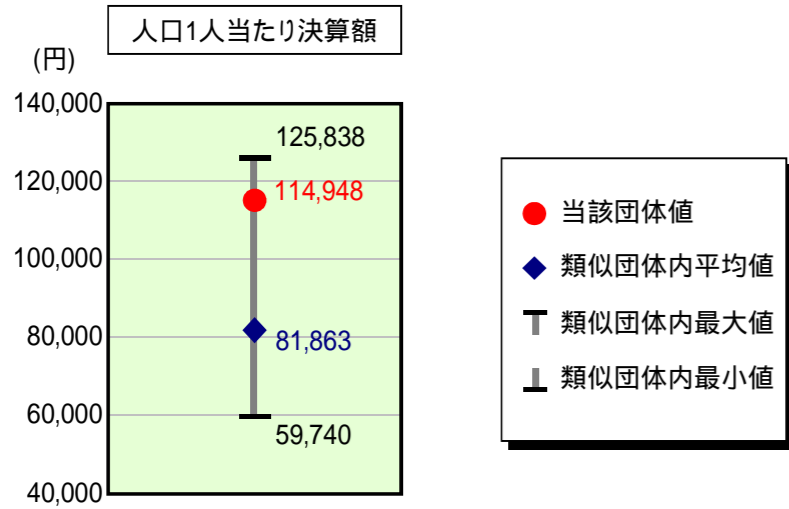
**その他**  
その他の構成は、主に繰出金11.6%と維持補修費1.1%である。比率は12.7%で県平均を0.1ポイント下回るものの、類似団体平均、全国平均を若干上回る水準である。前年度より0.2ポイント増加した要因は、下水道事業への繰出しが増えたことである。下水道事業への繰出しは繰出金の35%を占め多額であることから、経費の削減、料金の適正化等に取り組み、繰出金の増加傾向に歯止めをかける必要がある。今後は、下水道事業に加え浄化槽事業の起債の元金償還が21年度から始まるため、経常収支比率の増加する見込みである。

[別紙]



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



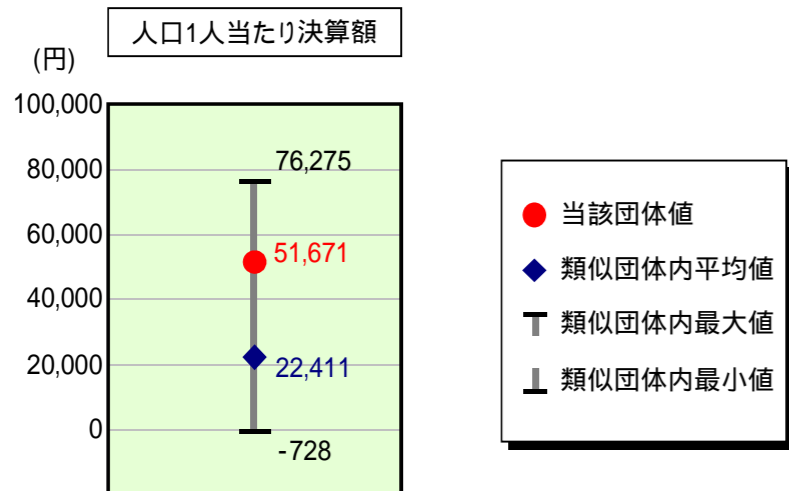
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,611,276	98,142	68,588	43.1
賃金(物件費)	161,491	6,069	4,898	23.9
一部事務組合負担金(補助費等)	370,072	13,909	9,951	39.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,284	4,784	2,955	61.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,253	1,137	1,268	10.3
退職金	241,954	9,094	6,543	39.0
合計	3,058,422	114,948	81,863	40.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.16	7.98	3.18
ラスパイレス指数	87.3	94.4	7.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

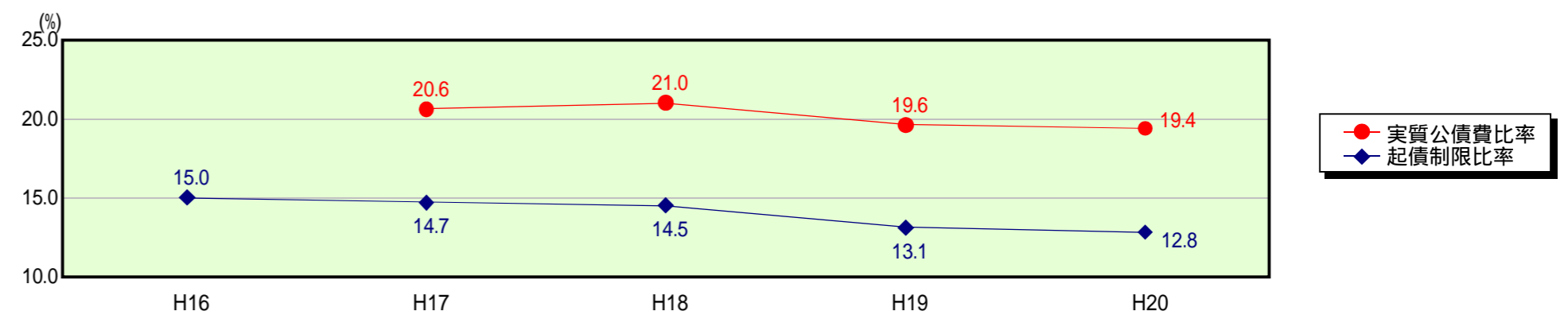


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,765,777	103,949	34,062	205.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	251	7	3,485.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	469,500	17,646	13,236	33.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	319,547	12,010	4,588	161.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	54,718	2,057	1,453	41.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,241,409	84,241	30,938	172.3
合計	1,374,800	51,671	22,411	130.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

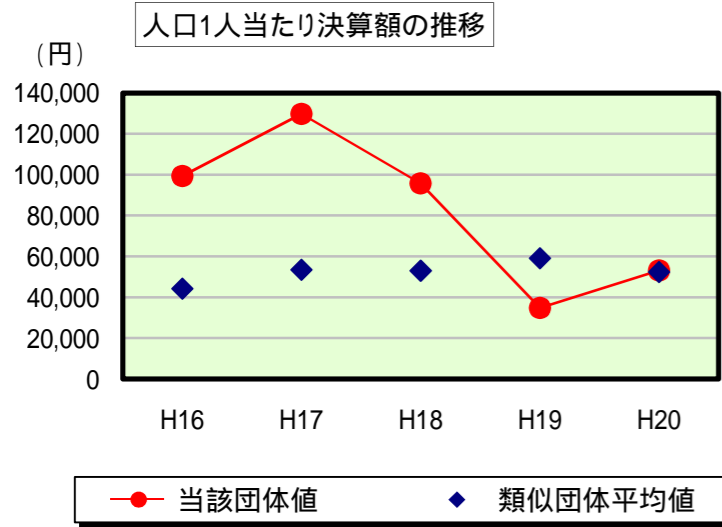
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 加美町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,768,367	99,271	43.8	44,253	36.1	7.7
うち単独分	1,666,854	59,772	52.3	26,606	39.1	13.2
H17	3,580,863	129,741	30.7	53,398	20.7	10.0
うち単独分	2,258,502	81,830	36.9	34,793	30.8	6.1
H18	2,605,618	95,714	26.2	52,962	0.8	25.4
うち単独分	1,324,466	48,652	40.5	35,565	2.2	42.7
H19	936,908	34,818	63.6	59,010	11.4	75.0
うち単独分	567,459	21,088	56.7	37,144	4.4	61.1
H20	1,413,340	53,119	52.6	52,308	11.4	64.0
うち単独分	1,130,375	42,484	101.5	33,776	9.1	110.6
過去5年間平均	2,261,019	82,533	10.1	52,386	3.2	6.9
うち単独分	1,389,531	50,765	2.2	33,577	2.2	0.0

## 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

### 分析欄

#### 【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

平成15年の合併により職員数が増えているため、職員数の水準が類似団体平均より高くなっているが、給与水準を示すラスパイレース指数は類似団体平均及び全国平均より低い水準である。人件費については、加美町職員定員適正化計画に基づき新規採用の抑制等の施策を実施していることで、前年度より5,358円減少している。

人件費に準ずる費用としては、消防・ごみ処理などの業務を一部事務組合で行っているため、人件費分に充てる負担金の人口1人当たり決算額が類似団体平均に比べ高くなっている。

#### 【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

公債費に準ずる費用(=準元利償還金)について、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、下水道事業債の償還が多額であることのほか、一部事務組合が起債して整備した汚泥処理施設等の元金償還が始まったことが主な要因である。改善に資する対策としては、上下水道事業において補償金免除繰上償還を実施し公債費の軽減を図ること。また、債務負担行為に基づく支出については、土地開発公社を通じ金融機関より借り入れた土地の取得造成費用の償還について、満期前の返済を実施し早期の解消を図っていく。

#### 【普通建設事業費の分析】

20年度の普通建設事業費の人口1人当たり決算額は19年度と比較すると増加しているが、広原小学校、中新田中学校の改修事業の完了により補助事業費が減少した一方、土づくりセンター、生涯学習センターの建設により単独事業費が増加した内容となっている。また、実質公債費比率及び将来負担を軽減するため実施した上多田川小学校用地取得費の満期前の一括支払いも増加の一因となっている。なお、21年度は国の補正予算による地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業等の実施により20年度を大幅に上回る決算額となる見込みである。